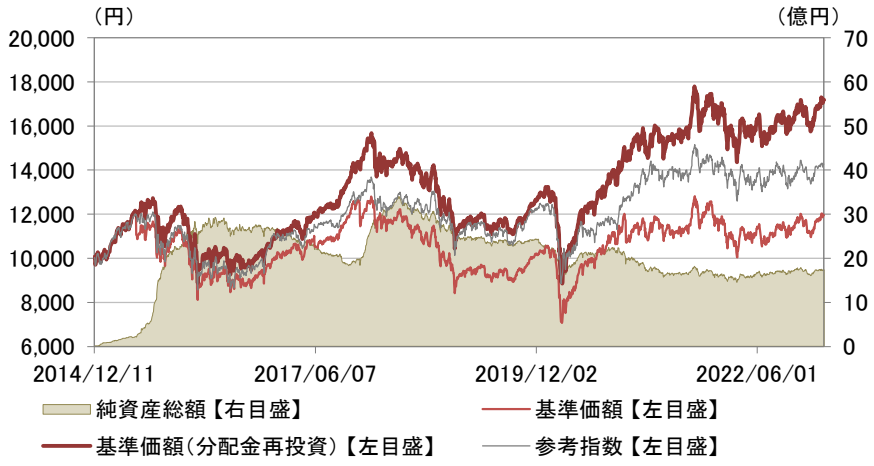
三菱UFJ 優良日本株ファンド
〈愛称：優くん（ユウクン）〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
02月28日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
　参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
　詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	11,962円
前月末比	+186円
純資産総額	17.37億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第16期	2022/12/05	50円
第15期	2022/06/06	0円
第14期	2021/12/06	350円
第13期	2021/06/07	350円
第12期	2020/12/07	800円
第11期	2020/06/05	0円
設定来累計		4,150円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	1.7%	4.7%	11.5%	50.7%	71.9%
参考指数	0.9%	0.4%	1.5%	5.6%	31.9%	42.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.8%
内　現物	97.8%
内　先物	0.0%
コールローン他	2.2%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	26.2%
2	化学	9.2%
3	情報・通信業	8.1%
4	小売業	7.5%
5	食料品	6.4%
6	医薬品	4.6%
7	非鉄金属	4.4%
8	銀行業	3.9%
9	その他金融業	3.8%
10	卸売業	3.6%

■組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.5%
2	キーエンス	電気機器	4.6%
3	M&A総合研究所	サービス業	3.1%
4	FOOD　&　LIFE　COMPANIE	小売業	3.1%
5	東芝	電気機器	3.0%
6	カプコン	情報・通信業	2.9%
7	日本製鉄	鉄鋼	2.8%
8	アルマード	化学	2.7%
9	久光製薬	医薬品	2.6%
10	富士通	電気機器	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 優良日本株ファンド
〈愛称：優くん（ユウクン）〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
02月28日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数：50銘柄

	銘柄	市場	業種	比率
1	ソニーグループ	東証プライム	電気機器	5.5%
2	キーエンス	東証プライム	電気機器	4.6%
3	M&A総合研究所	東証グロース	サービス業	3.1%
4	FOOD & LIFE COMPANIE	東証プライム	小売業	3.1%
5	東芝	東証プライム	電気機器	3.0%
6	カプコン	東証プライム	情報・通信業	2.9%
7	日本製鉄	東証プライム	鉄鋼	2.8%
8	アルマード	東証スタンダード	化学	2.7%
9	久光製薬	東証プライム	医薬品	2.6%
10	富士通	東証プライム	電気機器	2.4%
11	東海理化電機製作所	東証プライム	輸送用機器	2.4%
12	伊藤忠商事	東証プライム	卸売業	2.4%
13	三菱マテリアル	東証プライム	非鉄金属	2.2%
14	アシックス	東証プライム	その他製品	2.2%
15	フジクラ	東証プライム	非鉄金属	2.2%
16	クレディセゾン	東証プライム	その他金融業	2.1%
17	ルネサスエレクトロニクス	東証プライム	電気機器	2.1%
18	日本電信電話	東証プライム	情報・通信業	2.0%
19	第一三共	東証プライム	医薬品	2.0%
20	ジーエス・ユアサ コーポレーション	東証プライム	電気機器	2.0%
21	日立製作所	東証プライム	電気機器	2.0%
22	シルバーライフ	東証プライム	小売業	2.0%
23	大阪ソーダ	東証プライム	化学	2.0%
24	三菱ケミカルグループ	東証プライム	化学	1.9%
25	太陽誘電	東証プライム	電気機器	1.9%
26	日清食品ホールディングス	東証プライム	食料品	1.9%
27	奥村組	東証プライム	建設業	1.9%
28	りそなホールディングス	東証プライム	銀行業	1.8%
29	第一生命ホールディングス	東証プライム	保険業	1.8%
30	電通国際情報サービス	東証プライム	情報・通信業	1.7%
31	全国保証	東証プライム	その他金融業	1.7%
32	エービーシー・マート	東証プライム	小売業	1.6%
33	戸田建設	東証プライム	建設業	1.6%
34	東洋水産	東証プライム	食料品	1.5%
35	森永乳業	東証プライム	食料品	1.5%
36	IDEC	東証プライム	電気機器	1.4%
37	味の素	東証プライム	食料品	1.4%
38	スカイマーク	東証グロース	空運業	1.4%
39	クミアイ化学工業	東証プライム	化学	1.3%
40	コアコンセプト・テクノロジー	東証グロース	情報・通信業	1.3%
41	凸版印刷	東証プライム	その他製品	1.3%
42	アドバンテスト	東証プライム	電気機器	1.2%
43	KHネオケム	東証プライム	化学	1.2%
44	ニコン	東証プライム	精密機器	1.1%
45	加賀電子	東証プライム	卸売業	1.1%
46	山口フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	1.1%
47	北國フィナンシャルホールディングス	東証プライム	銀行業	1.0%
48	ファーストリテイリング	東証プライム	小売業	0.9%
49	アマダ	東証プライム	機械	0.6%
50	Chatwork	東証グロース	情報・通信業	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】
今月の国内株式市況は、外国為替市場で円安米ドル高が進んだことなどを受けて上昇しました。
月の前半は、円安米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2022年10-12月期の国内企業決算では、原材料費上昇などのコスト増加によるマイナス影響が確認されたものの、事前に想定されていたことから株式市況の基調に変化は与えませんでした。月の後半は、米物価指標が市場予想を上回る伸びとなったことを受けて、金融引き締め長期化懸念が高まったものの、引き続き円安米ドル高が進行したことなどから一進一退の展開となりました。月間を通してみると、東証株価指数（TOPIX）は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
＜今月の運用成果とその要因＞
今月の基準価額は上昇し、参考指数であるTOPIXを上回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「FOOD　&　LIFE　COMPANIES」「ルネサスエレクトロニクス」などであり、マイナスに影響した銘柄は「M&A総合研究所」「Chatwork」などです。

＜今月の売買動向＞
「三菱マテリアル」「アシックス」などを新規で組み入れ、「トヨタ自動車」「日揮ホールディングス」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】
1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
・健全なバランスシートを保持している企業
・業界内におけるシェアが高い企業
・株主還元に積極的な企業

3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4.引き続き欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。また国内における経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復についても期待ができると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。（運用担当者：友利）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

三菱UFJ 優良日本株ファンド
〈愛称：優くん（ユウクン）〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2023年
02月28日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ソニーグループ	ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開。コンテンツやテクノロジーの取り組み強化とメタバース、モビリティなどの領域での新たなエンタテインメント体験の創出を経営方針として掲げる。関連する映画・音楽・ゲーム事業などの成長に期待。
2 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。
3 M&A総合研究所	企業の合併・買収（M&A）仲介事業を手掛ける。自社開発した企業マッチングシステム及び営業管理システムなど効率的な事業運営や完全成功報酬型の料金体系などが特徴。中小企業の事業承継需要など市場は拡大基調にあり今後の成長に期待。
4 FOOD & LIFE COMPANIE	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。主力業態の積極的な新規出店に加え、杉玉、京樽など他業態の拡大や韓国、台湾、香港、シンガポールなど海外展開本格化による今後の業績拡大に期待。
5 東芝	大手電機メーカー。不正会計問題や海外原子力事業の損失などを契機に構造改革を進め、エネルギーやインフラ、デバイスを中心とした事業ポートフォリオに転換。株式の非公開化も選択肢として含む企業価値向上に注力しており、再建策の進展に注目。
6 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手企業。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。大型新作の毎期投入、高品質タイトルの長期販売、デジタル販売による旧作の拡大などを背景とした安定的な業績拡大に期待。
7 日本製鉄	大手鉄鋼メーカー。粗鋼生産はグローバルで上位。国内製鉄事業では集中生産や設備新鋭化など構築改革が着実に進展し収益性の改善に寄与。需要の拡大するアジアなど海外事業の深化・拡充にも期待。
8 アルマード	卵殻膜原料を配合した化粧品・サプリメントの企画・開発・販売を行う。卵殻膜に含まれるアミノ酸やコラーゲン、ヒアルロン酸などの機能性に着目し、東京大学と共同で研究開発も推進するなど産学連携も積極化。独自製品の拡販による利益成長に期待。
9 久光製薬	外用鎮痛・消炎薬「サロンパス」など経皮吸収型の貼付剤に強みをもつ製薬メーカー。医療用医薬品の取り組みに注目。がん疼痛治療や注意欠如・多動症など幅広い領域で研究開発を行っており、今後の業績貢献に期待。
10 富士通	国内ITサービス大手企業。システムインテグレーションやコンサルティングなどを行う主力のテクノロジーソリューション事業ではデジタル化投資が拡大基調にあるなど市場環境は良好。自己株式取得を中心とした株主還元強化策にも注目。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 東海理化電機製作所	トヨタ自動車系列の自動車部品メーカー。主要製品としてスイッチ類、シートベルト、キーロックなどを手掛ける。中期経営計画では既存製品の競争力向上、新規事業の寄与による利益成長を掲げる。配当や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
12 伊藤忠商事	総合商社大手企業。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。化石燃料事業での権益売却など資源分野の縮小を進める一方、非資源分野の伸長により基礎収益は拡大基調。増配や自社株買いなど株主還元策にも注目。
13 三菱マテリアル	非鉄金属等の基礎素材から、金属加工、半導体関連・電子部品、エネルギー・環境ビジネスなど、多角的に事業を展開。金属資源循環の拡大や高機能素材の強化による成長を掲げる。配当など株主還元策の拡充にも期待。
14 アシックス	主力製品であるランニングシューズに強みを持つスポーツ用品大手メーカー。商品力強化、マーケティング投資拡大などが寄与しランニング、テニスなど主要カテゴリーにおけるシューズ販売は好調で、今後の利益成長に期待。
15 フジクラ	国内電線大手メーカー。送電・配電用、通信用ケーブルや光ファイバー、電子機器用部品、自動車用ワイヤーハーネスなどが主要製品。データセンター向けなどエネルギー・情報通信事業部門の需要は好調で、今後の業績拡大に期待。
16 クレディセゾン	セゾンカードを軸に展開するクレジットカード大手企業。高島屋やPARCOなど流通系企業との提携に強み。中期経営計画ではグローバル事業の展開加速による利益成長を掲げる。株主還元の拡充にも期待。
17 ルネサスエレクトロニクス	大手半導体メーカー。マイクロコンピュータ、アナログ半導体などが主力製品で、自動車向けで高いグローバルシェアを持つ。自動運転や自動車の電動化などを背景に自動車用半導体市場は成長が見込まれ、今後の業績拡大に期待。
18 日本電信電話	傘下に東日本電信電話、西日本電信電話、NTTドコモ、NTTデータなどを抱える総合通信グループ。グループ関連会社の統合による新生ドコモグループの成長・強化やグローバル事業の競争力強化に期待。株主還元の拡充などにも注目。
19 第一三共	国内製薬大手メーカー。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬に注力。がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとも提携しておりグローバル展開で協業。主要開発品目であるエンハーツの市場浸透と新適応の取得による業績拡大に期待。
20 ジーエス・ユアサ　コーポレーション	自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池などを主力事業とするグローバル大手メーカー。世界の自動車保有台数増加や電気自動車（EV）の普及などを背景に需要の拡大が見込まれ、今後の利益成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 日立製作所	総合電機大手メーカー。デジタルシステム、グリーンエナジー、モビリティなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオ改革の進展により安定した経営基盤を構築。今後はデジタルを軸とした成長戦略や株主還元の拡充などに期待。
22 シルバーライフ	高齢者向け配食サービスのフランチャイズチェーン本部の運営が主力事業。「まごころ弁当」「配食のふれ愛」「宅食ライフ」などのサービス名で展開。豊富なメニューに対応できる生産体制などが強み。高齢者人口の増加により市場は拡大基調にあり、今後の業績拡大に期待。
23 大阪ソーダ	電解技術を基盤とした基礎化学品、機能化学品を主力としてヘルスケア、環境関連など多角的に展開。ヘルスケア関連で手掛ける医薬品の分析、精製に使用される高性能シリカゲルや受託製造する医薬品原薬・中間体の需要増加による今後の業績拡大に期待。
24 三菱ケミカルグループ	総合化学大手メーカー。機能商品、ケミカルズ、産業ガス、ヘルスケアなどが主力事業。ヘルスケアでは傘下の田辺三菱製薬において中枢神経や免疫炎症、ワクチンなどの領域で多数のパイプラインを抱えており、今後の業績貢献に期待。
25 太陽誘電	コンデンサ、インダクタなどの受動部品を中心とした電子部品大手メーカー。主力のセラミックコンデンサーは電装化の進展する自動車向けや大型・大容量製品が必要とされるデーターセンター向けなどに需要拡大が見込まれ、中期的な業績拡大に期待。
26 日清食品ホールディングス	即席麺大手メーカー。国内では主力ブランド「カップヌードル」などで確固たる地位を確立。海外では米国、中国などを中心に東南アジア、欧州など幅広く展開し、高付加価値製品やブランド力強化に注力。海外を牽引役とした今後の業績拡大に期待。
27 奥村組	大阪に本社を構える総合建設会社。土木ではトンネル施工、建築では免振の技術などに強みを持つ。中期経営計画における資本政策に注目。高水準の連結配当性向や機動的な自己株式取得、政策保有株式の縮減などを掲げている。
28 りそなホールディングス	りそな銀行を中核に、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行などを傘下に有する総合金融グループ。中小企業や個人向けに注力するリテール分野の取り組みや独自のグループアプリなどデジタル戦略を評価。増配や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
29 第一生命ホールディングス	第一生命、第一フロンティア生命などを傘下に持つ保険持株会社。米国やオーストラリアなど海外保険事業も展開。市場関連リスクの削減や国内事業の改革・生産性向上、海外事業の成長など中期経営計画で掲げた質的改善は着実に進展。高水準の続く株主還元策も評価。
30 電通国際情報サービス	電通系のシステムインテグレーター。中期経営計画では金融や製造業向けなど既存コア事業の成長や、電通グループとの協業強化による企業・社会変革領域での市場開拓などを掲げており、今後の利益成長持続に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

三菱UFJ 優良日本株ファンド
〈愛称：優くん（ユウクン）〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
投資対象　わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法　競争力のある優良企業※の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み
・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針
・年2回の決算時（6・12月の各5日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ 優良日本株ファンド
〈愛称：優くん（ユウクン）〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年12月5日まで（2014年12月11日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.75%（税抜 2.5%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.1%（税抜 年率1%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2023年02月28日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。